

県民との意見交換 実施状況一覧（主な意見）

資料 3

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
長野県過疎地域持続的 発展計画（案）に関す る県民等との意見交換	2021/11/1	大学准教授 自治体職員	2	地域	各地域に集落が点在するのではなく、中心となる集落に人が集まるのが望ましい。その拠点となる公共施設を中心として交通ネットワークにより買い物や通院等ができるよう、必要な機能を集約した“小さな拠点”を構築していくこと。
				地域	都市部でも財政力が弱くなると、自治体が運営・支援する公共交通も成り立たなくなる。自動運転が普及すれば単独所有ではなくシェアが主流になる。徒歩圏内にある拠点に自動車を配置し、集落で共有する。
				地域	市町村ごとの公共施設の適正化・再配置は単にこれまでの延長で維持・整備に取り組むのではなく、今後の人口減少や集落の行く末を見据え、地域の中でどの拠点でどの機能を担っていくかという総合的な観点が必要。
				環境	再生可能エネルギーの利用推進にも公共施設の在り方が寄与。更新のタイミングで、徹底した断熱や創エネに対応した施設にしていくことは災害時の対策にもつながる。売電や排出量の削減等、地域の経済や脱炭素にどれだけ寄与したかも、公共施設であれば可視化できる。ゼロカーボンに対応した工事は建設業における新しい技術の学びの促進にもつながる。
長野県過疎地域持続的 発展計画（案）に関す る県民等との意見交換	2021/11/2	大学教授 自治体職員 法人代表	3	教育	県外から生徒を受け入れている高校が他県に比べて少ない。他県の高校生が高校生活を長野県で過ごすという経験を増やすこと。
				教育	都道府県と高校のコラボ事例は他県には豊富にあるが、県内ではあまり注力していない。長野県のポテンシャルは高いと思うので、地域で若者を増やす観点からも取り組まないのはもったいない。
				教育	高等教育により注力していく必要がある。新潟県は人口規模は近いが、大学の数が圧倒的に多い。若い人にとって選択肢が少ないのが課題。
				地域	まちづくりでは、何が根本的な価値なのかという視点が大切。例えば、「店の数」ではなく「お気に入りの店が増える」「素敵な店がオープンする」など。
				交流・連携	人口が増えることはない。移住定住により減り方をなだらかにすることはできるかもしれない。その前段階の「好きな場所のひとつ」として選んでくれる人を増やすことが大切。
				交流・連携	移住施策では、まちの資源に見える化し、手取りやすくすることが必要。一方で売りはせず、来てもらう人を選ぶ強気が求められる。ネガティブな事（有りのま）を発信することで、能動的な人が来てくれるフィルターとなる。
長野県過疎地域持続的 発展計画（案）に関す る県民等との意見交換	2021/11/8	自治体職員 省庁職員	6	交流・連携	地域おこし協力隊については、呼び込みたい人材像を明確にした上で、地域の人との認識合わせをしてから受け入れないと、地域から反発の声が出ることも。一方で、地元側にそうした外部人材を受け入れ、一緒にやっていく意欲がある人（エンジンとなる人）がいないと人は来ない。
				地域	地域で新しい物事が生まれない原因は、未来のことについて語り合う場がないこと。地元の人だけでは停滞していることも、外の人との交流をきっかけとして改めて考える場を設け、思っているだけで口に出さないことを引き出すと前に進む。
				地域	都会の人から見れば、地域のコミュニティ＝市町村単位。実際は合併前町村やもっと小さい集落単位がコミュニティの規模で、その乖離が大きいと外からの人の受け入れ、定着は困難。関係人口でも同じだが、外から来た人が市町村役場と地域の思いとの違いの中で潰れてしまう。事前にその間での意識合わせができていないといけない。
				地域	外から来た人が地域との接点がない中で、やりたいプロジェクトをいきなり始めても上手くいかない。地域と継続的に関わる中でやるべきこと・地域のニーズを見つけていくプロセスがあると、外から来る側も受け入れ側も納得感がある。
				交流・連携	関係人口は、数ではなく、どれくらいプラスのインパクトが生じるかが重要。量ではなく、質を重視。その地域のファンで、自らその地域のために何かしたいと思ってくれる人がいることは、地域の持つ潜在力、レジリエンスにつながる。
				社会基盤	県内の携帯基地局の設置、光ファイバーの敷設等ははまだ100%でない。南信地域等、小規模自治体が多いところは、人材もノウハウの蓄積も少ないので、取り残される地域を出さないためにも重点的に整備を進める必要がある。

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
長野県過疎地域持続的発展計画（案）に関する県民等との意見交換	2021/11/9	大学生 民間企業社員	5	健康・医療・介護	病院の触れ込みとして職場環境（給与、人間関係・勤務時間など）の明確化が就職先を決める際の人を呼び込むポイントとなるのではないかな。
				健康・医療・介護	医療従事者が県内医療機関への就職を避ける原因の一つとして、給与条件が他県と比較して低いということが指摘されている。
				健康・医療・介護	研修等による看護師等の資質向上は「努力義務」としており、各病院でも、キャリアラダーの決まり方は様々。そのため、技術に関する不安があるので、手厚いキャリアラダーの設定ができる医療機関の環境整備が必要。
				健康・医療・介護	遠隔診療は今後期待できるが、万能ではない。特に高齢者のリハビリは直接患者様に触れることが必要な場合がある。
				健康・医療・介護	訪問診療の充実が必要。そのための看護師・保健師の充実が欠かせない。
				健康・医療・介護	医療関係の学生としては、地域内での生活行動（買い物や趣味など）が完結できないので地域内に留まることは無理。
				環境	再生可能エネルギーの推進のため、山林を活用すれば、山林から得られる利益により住民生活の糧にもなり、経済の循環が生まれる。
地域	山林を住宅に活用することで、本物の住宅づくりに繋げて欲しい。山の保全や地域の経済にも役立つうえ、本物の住宅で生活できる楽しさを感じることができる。				
県政ティーミーティング（第3回）	2021/12/6	寿台養護学校保護者	4	教育	特別支援学校での子どもへの支援は、家庭と学校が同じ方向を向いて取り組む必要があるため、保護者と先生で話し合う機会があるとよい。
外国人受入と地域おこし協力隊制度等に関する意見交換	2021/12/10	大学教授	1	地勢・人口	これまで地方創生が推進されてきたが、東京一極集中は止まらず少子化に歯止めをかけることも困難。打開策として、外国人受け入れが必要。
				地域	長野県は全国と比べて外国人中の技能実習生の割合が低く、永住者の割合が高い傾向。何年か住んでみて、永住したいと思う外国人が多いことだと思われる。長野県には様々な魅力があるため、外国人受け入れ/共生に関する大きな可能性があるかと捉えている。これを地域おこし協力隊に担わせてはどうか。
長野県農業法人協会農政懇談会	2021/12/16	農業経営者	5	産業	「環境に優しい」農業の更なるアピールが必要。
				産業	農業資材・機材の市場価格が高騰しているため、既存の施設・機械の設立、更新に対する補助事業の創設が必要。
				産業	数年前からの亜熱帯に近い気候への変化、凍霜害の発生、長雨など、現状の防除基準では対応できなくなっている。地域課題に対応した長野県農業の防除基準の見直しが必要ではないか。
				産業	農業での有機肥料の重要性は高まっていくため、堆肥バンクなど耕畜連携におけるデータベースの構築が必要。
				産業	国、県、現場からの良いアイデアを集めた農業アイデアバンクを設立してはどうか。
				雇用	農福連携（障がい者等が農業分野で就労・活躍）の更なる推進。
				雇用	雇用人材の育成。
保育の現状等についての懇談	2021/12/20	一般社団法人長野県保育連盟	7	交流・連携	ふるさと納税により、都会の人が納税すると長野県にきた際に子どもを預かってもらえる仕組みがあっても面白い。
長野県中小企業団体中央会北信支部 行政懇談会	2021/12/21	支部構成員（管内商工・農林業組合理事長）、中野市副市長等	14	社会基盤	バス路線について、市町村の中で完結している。他市町村と連携していくことが必要。
				環境	積雪の多い北信地域では、太陽光発電による創エネを前提としたゼロエネルギー住宅はハードルが高い。地域の実情にあった取組が必要。
				産業	林業関係の担い手不足は深刻で、ウッドショックのチャンスを活かしきれていない。しかもウッドショックによる値上がりは、末端の林業者に届いていない。
				産業	「森林県から林業県」の掛け声は聞き飽きた。そろそろ目に見える成果が欲しい。森林税を活用した施策を十分に展開できていない。
長野市職員との意見交換	2021/12/24	長野市職員	31	社会基盤	水道を広域化する場合、広域化によって水道料金が高ならないこと、サービスの向上が図られること、災害等への対応力が担保されることが重要。
				社会基盤	電気料金を時間帯によって分けることや、使用量に応じたポイントを付加し使用できる制度、困り事があれば24時間電話対応を行うなどを検討すべきではないか。

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
長野県就業促進・働き方改革戦略会議幹事会	2022/1/6	経済団体 労働団体等構成 機関	18	雇用	転職歴が多い、派遣で働いた経験しかない求職者を、企業はリスクとして捉える傾向がある。国の採用助成金制度の活用について、企業への理解促進が必要。
				雇用	コロナ禍で、女性の非正規労働者の離職や、県内でのテレワーク実施の遅れが問題。知らないがために結果につながらないことがないように、国や県施策のPR・広報を充実してやっていただきたい。
				雇用	女性管理者の割合が長野県では低い。ロールモデルとなる社員がいない。労働時間を削減する手立てが必要。
信州大学農学部 農村整備演習	2022/1/13他	信州大学農学部 学生	15	地域	高齢者が活躍できる農山村地域づくりを。
				地域	地域の個性を知り皆（農家・非農家、子ども・大人、企業）が協働で地域活動に取り組む農山村地域づくりを。
				地域	都市（地域外）の人に地域の良さを発信し、関係人口を増やすことによって活性化する地域づくりを。
				地域	地域の景観や農産物を活かした取り組みを地域住民全体（農家も非農家も）で推進する必要。
				地域	意欲ある高齢者が活躍できる産業の創出又は、活躍の場を整備する必要。
				交流・連携	元気な高齢者と都会の若者をつなぐ取り組みを推進する必要。
				結婚・出産・子育て	子育てに関する施設を充実させ、若い世代の生活環境を整備する必要。
				交流・連携	観光、アウトドアや農村体験等で村の良さを知ってもらおうと良い。
				交流・連携	移住、定住のための制度を一層充実させる必要。
				地域	SNSを活用した農村のPRを積極的に行うと良い。
地域	地域住民（高齢者）の経験・知識、地域の文化を伝える仕組みづくりを。				
これからの長野県教育を考える有識者懇談会（第2回）	2022/1/17	有識者懇談会構 成員	15	教育	教育人材・育成システムが子どもたちの多様性を重視した「個別最適な学び・協働的な学び」へ転換していくことが必要。
				教育	子ども達にどのようになってほしいのか、「長野県としての姿」を描くべき。
				教育	学校のデジタル化を最大限活用し教師個人の力量への過度依存から、システム自体の構造的な変革を図るため、学校における時間・人材・財源の確保や再配分を行うとともに、教育制度を改善する必要がある。
				教育	子どもたちに身に付けてほしい力等を、様々な主体（学校、高等教育、企業・市場等）と共有することが必要。
				教育	学校内で培われた同調圧力・様々なバイアスから脱却するため、多様な人材が学校教育に参画できる仕組みや教員配置基準を考えていく必要がある。中山間地域にある小規模校ほど学校教育の慣性に強く縛られているのが長野県の特徴。
				教育	「探究（自ら課題を設定し立ち向かう能力）」をどう評価するか、県内大学や産業界とも連携し考えていかなければならない。
2050ゼロカーボンに向けた勉強会（第2回）	2022/1/18	佐久管内のゼロ カーボン関係企 業・団体ほか	40	環境	太陽光発電の利用については、昼と夜の発電の差や、供給と消費の同時バランスのためには、蓄電の仕組み（機構）がないと進めていけない。
				環境	水素エネルギーやエネルギーの蓄電等に力を入れていけないといけない。
				環境	水素ステーションは軽井沢町でも力を入れており、トヨタのデモンストレーションが行われたが、佐久市や佐久IC付近でも設置が推進されるように考えていくべきである。長野市に1箇所の水素ステーションだけでは足りないと思う。
				環境	取引先からのカーボンニュートラルの要請は、大手企業の利権争いのようになってきた。法的に整備して、中小企業でも対応できるようにしていく必要がある。
				環境	バイオマス発電や地熱発電、水力発電等、さらに加速させていく必要がある。地域にとって一番適切な発電方式を普及させていく必要があり、そのスキームが必要である。バイオマス発電においては、森林が整備されるようなスキームが重要。
				産業	木質化や木材を利用した公共建築の事例は、今後、民間でも増えてくる。建設業としても、川上から含めて木材を使うことが、森林の維持管理につながる。
長野県地方精神保健福祉審議会（令和3年度）	2022/1/18	精神医療・福祉・行政・当事者団体 学識経験者ほか	12	公正・包摂	コロナ禍もあり、特に若い女性の自殺者が増えている。外出機会が減り、人との繋がりが持てないということや、物事を白と黒ははっきりさせてしまう風潮、やり直しにくいところ、すぐ結果を求められるということなどが、見えない生き辛さになっていると思う。相談支援体制に関しても、電話が繋がらないことも多いため、オンラインでのカウンセリングや相談に乗ってもらえるような事業者施設が増えるといい。

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会	2022/1/21	信州大学教育学部 部長ほか	20	教育	探究を学校づくりの中核にすることは非常に重要。
				教育	教員が探究学習をすることができるような環境を整えることが必要。
				教育	現場の教員が欲しているような研修、現場の教員が自ら研修を作っていくような取組みが重要。
				教育	信州教育について、市町村教委と県教委との対話を深め、子どもたちを取り残さないような新しい議論を行っていくことが重要。
次期計画検討部会（第1回 現行計画：ものづくり産業振興戦略プラン）	2022/1/24	検討部会委員・ 専門委員ほか	20	産業	これまでの資本主義でみられた、発展途上国で原料を採取して、アジア等で加工して日本で使うといった流れを大きく見直さなければいけない状態にきていると、様々な企業から聞く。サプライチェーンを含めた産業の流れ・仕組み自体の見直しを考える必要がある。
				産業	DXについて何から取り組んでいいのか分からないという話をよく聞か、全ての活動業務等がDXに置き換えられる、あるいはDXと絡められる。DX人材の輩出等については、大学、高専、高校など教育機関がコミットしていく必要がある。
				産業	物流サプライチェーンの流れだけでなく、例えばスモールサーキュラー、地域あるいは周辺できちんとした独自の仕組みを作り上げるとか、あるいは調達の仕組みを作ることも必要。
				産業	日本中どの地域も共通しているが、人口減少に伴う就労人口の減少をどう対策していくかが問題。長野県も同じで、首都圏の大学に進学し、そのまま首都圏で就職、生活するということがある。理由は様々だが、若者から見た魅力的な職場が長野県に少ないため、対策をしていく必要がある。
				産業	AI、IoT、ブロックチェーン、ビッグデータのデータサイエンスなど、自社の専門性を高めるのは大事であるが、自社だけで完結することが非常に少ない時代に入ってくる。そういった観点から共創の関係作りが今後の大きな課題。
				産業	県内企業とうまく連携して、グローバルな産業競争をしていくことが重要。医療機器で言えば、県内だけでは市場としては大きくないが、県内でコンセプトの実証ができる、それをスケールアップしてグローバル展開できるというメリットがある。そういう意味で様々なアイデアや構想を県内の企業と連携して、実証結果としてグローバルに展開する可能性というのは十分考えられる。
				雇用	女性活躍ということを考えて、女性が社会復帰したときに、どうやって自分のスキルを上げるための学び直しを提供できるかということがとても大切なこと。
				公正・包摂	AI・IoTを、どう組み込んでいくかということ、異分野含めどのような形で連携に取り組んでいくかというのは重要な点。特に労働人口に関しては、いわゆるダイバーシティ的な考え方になるべき。女性もそうだが、障がい者の方も含め、様々な形で参画してもらいたい時代に来ている。
長野県特別支援教育連携協議会（第2回）	2022/1/31	特別支援教育課長 特別支援教育課	15	教育	特別支援学級では、学校長のリーダーシップのもと、特別支援教育コーディネーターを中心にチームで支援していく、通常学級を支える仕組みづくりが必要。
				教育	特別支援学校のセンター的機能を活用した、幼保小中高における配慮が必要な児童生徒への支援や特別支援教育に係る研修等の充実が必要。
				教育	特別支援学校と、小・中・高等学校間での教員の人事交流を促進し、特別支援学校のもつ特別支援教育の専門性を他校種間で活用していくことを推進。
長野県生涯学習審議会（令和3年度第2回）	2022/2/4	審議会委員	15	教育	生涯学習が個人の趣味的・自己研鑽的なものとの認識が強く、社会的政策的な意義があまり理解されていない。動機付けが必要。
				教育	公民館など社会教育施設の恩恵を受けられる人が限られている。
				教育	地域とつながる学校での学び、18歳までに地域の主役となれる学びが大事。
				地域	共に創る、共に担う、若者から学び、シニアからも学ぶ、個々の強みや個性を生かして互いに教えあうようなつながりが望ましい。
長野県食と農業農村振興審議会（令和3年度第2回）	2022/2/7	審議委員	15	産業	10億円規模の大規模農業者と3,000万円～1億円の中規模農業者が各地域の担い手の中心となっている。
				産業	信州の自然あふれる環境の中で、若者がもっと笑顔で活躍する姿。
				産業	農地維持、雇用創出など地域を守る観点や、新規就農希望者の研修の場としての観点からの農業法人の育成が重要。「長野県農業」の魅力発信による農業人材の確保。
				環境	長野県自体が地球環境にポジティブなのか、ネガティブなのか。定量的に判断し、県全体でゼロカーボンを目指せば良い。
				産業	女性農業者の地位はまだまだ農村では低い現状にある。女性に限らず多様な人材が関わる農業を目指す。
				産業	持続可能な本県農業について、多くの県民から支持され、地産地消の拡大や労働力の提供等、県民の財産として確立されている。
				産業	農業農村における脱炭素社会の実現とDXの推進。
				地域	観光、教育、環境、居住、通信、医療などバランスがとれた農村。
				産業	農政としてあまり目を向けてこなかった消費者目線の施策を考える必要があるのではないか。
				産業	食料自給率の向上による食糧安保に繋がる資源循環型農業を推進しなければならない。
地域	消費者意識を変えることが重要。小さな傷がある等の理由で消費者まで届かない農産物も多くある。チームという繋がりが意識できれば、誰かが大変な思いをしている時は心を寄せ支え合う、そんな循環や許容する力が発揮できる。そんな関係性を醸成できる地域でありたい。				

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
長野県自殺対策連絡会議（令和3年度）	2022/2/8	会議構成員等	20	健康・医療・介護	SOSを発信する教育だけでなく、いのちそのものを考えさせる教育を実施していかなければならない。
				健康・医療・介護	専門職だけでなく、地域みんなで支え合っているようにする。支援者同士がつながることも大事。
				健康・医療・介護	相談体制を充実させ、各団体の取組を県民に届けられるようにする。
				健康・医療・介護	周りの人の自殺のサインを発見できるような研修が必要である。女性の自殺が増えていると言われているが、男性に対する対策も必要。健康問題の動機が多いため、病気になった時の相談窓口を連携して周知することが必要である。未成年の子どもがいる働き世代の自殺が増えている。そのような親世代に対する自殺対策を強化することが、未成年の自殺対策にもつながるのではないかと
長野県社会福祉審議会（令和3年度第2回）	2022/2/21	審議会委員	15	公正・包摂	相互に人格と個性を尊重し合いながら支え合い活かし合う社会を目指した仕組みづくり。
				公正・包摂	人口減少の中で地域福祉による支え合う社会、「つながり」「続ける」社会を作っていくためには、従来の発想や属性による特定の分野だけでなく「共生社会」イメージを超えた創造的な社会づくりが必要。
				公正・包摂	共生社会の実現のため、ごちゃまぜになんでも相談できる場所づくりの創造。（社会福祉サービスの一元化、地域ニーズに合ったまるごとの社会福祉サービスなど）
佐久市「観光とまちづくり」に係る懇談会（第2回）	2022/3/1	佐久市長、佐久商工会会頭、佐久市観光協会会長など	10	交流・連携	精神的な豊かさを追求し、「HYGGE（ヒュッゲ）」＝「居心地の良い空間」を感じるような「暮らすような旅」を提案。
				交流・連携	転入の動機となる暮らしの優位性を活かしたイメージづくりが有効。観光事業で働く人がいきいきして、女性の収入格差が少ないことが、ツーリズムが地域に果たす役割の一つなのでは。
				産業	民間事業に行政が入るのはつまらないので、行政は情報発信やデータマーケティングをやるべき。
みんなで支える森林づくり諏訪地域会議	2022/3/2	構成団体 有識者	6	環境	50年後も美しい自然の中で生活することを踏まえた自然環境整備（山林の整備等）。
市町村等交流職員との意見交換	2022/3/7	県に派遣されている市町村等交流職員	26	結婚・出産・子育て	人口維持に向けた施策の強化(子育て支援の充実)のために、子育て免税や多様な選択肢がある学校づくりを行うと良い。
				社会基盤	同一市町村でも中心部と山間部で人口減少率・高齢化率等に格差があり、解決するにはエリアごとの行政コストの可視化や生活インフラの集約、整備の順付けを行いコンパクトシティを目指していく必要がある。(進めていく上では、住民の理解が必要。)
				交流・連携	住民と移住者の溝をなくし、世代間交流を活発にするためには、移住者が馴染みやすい環境作りが必要。
				地域	行政に頼らなくても大丈夫な地域社会づくりのために強制的な枠組みを超える関係の構築が必要。
				地域	高齢化や人口減少による地域活動の負担増、それに伴い参加意欲が減少している現実を受け止め、活動の断捨離を行う。活動の整理を行うことで、多岐に渡る地域活動を最適化する必要がある。
				教育	学校の統廃合は、少子化が進めば今後一層深刻化し、子どもの学びや育ちの観点から避けられない。統廃合によって遠方への通学を余儀なくされた家庭へ、交通費の支援等、必要な教育を受けるための金銭支援を検討する必要がある。
				地域	増加する空き家の活用を後押しするために、リノベーション等にかかる補助の拡充及び新築住宅の建設制限区域を設定するなど、1歩踏み込んだ施策が必要。
				交流・連携	広域的な観光集客のために、自治体間の枠を超えた観光推進・発信を行い、観光客・自治体がwin-winの関係になるよう、独り勝ちのない新しい広域連携の姿を推進していく必要がある。
				社会基盤	車がなくても生活できるように、デマンドバスの認知向上をする必要がある。
				交流・連携	移住者との交流が活性化するよう、情報発信の充実化を図り、「人」の魅力発信（おもしろ村民自慢）などをするとともに、インターンシップに大学生を誘致する必要がある。
交流・連携	観光客で賑わうように、ド田舎を逆手に取ったPRをする必要がある。				

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
次期上伊那地域計画策定に向けた市町村等意見交換会	2022/3/11	市町村企画担当課長及び市町村若手職員	17	地勢・人口	これから人口が減っていく中で、人と人のつながりは太くなっていかねばいけない。ローカル、スモールをキーワードにした、安定した人口縮小社会。
				交流・連携	都会に出ていった人が戻ってこられる受け皿づくり。
				交流・連携	もともと住んでいる人が、自分たちが楽しんでいる姿を発信していく。そういうところに人が集まる。
				地域	高校生も含めて、ここで育った若者がここで暮らしていく、暮らすところであるというイメージがない。子どもたち、とくに高校生が、地域の大人とか、地域のことをもっと知ることが大事。
				交流・連携	移住者の人は上伊那の魅力をもつて語ってくれる。住んでいる人にとっては当たり前で気づきにくいところかもしれないが、豊かな自然があって、豊かな暮らしができるということを、ここに住んでいる人も、ここからいったん出ていく若者も、知ることが大事。
				地域	地域包括ケア、地域共生社会について、地方創生の観点では「生涯活躍のまち」という考え方がある。地方創生と社会福祉の横断的な取組が必要。
				地域	住んでいる人が住み続けたいと思えるような、内向きのPRも重要。
交流・連携	UIターンに関して、20～30代であれば紹介できる仕事があるものの、40代以降になると厳しくなる。中高年層の就職促進を。				
霧ヶ峰自然環境保全協議会	2022/3/11	構成団体42団体	56	交流・連携	「誰ができる、できない」ではなく「新しいものを受け入れる」環境を整え、「できる」「やってみよう」という新しい仲間と連携し、様々なアクティビティ、イベント、ツアーを立上げ、新たな「山の上リゾート」として始動。
				県財政	財団化やDXなどを踏まえた環境づくり、効率化・合理化の方策への情報提供、助言等ができる部署を地域振興局へ設置してほしい。
長野県認知症施策推進懇談会（令和3年度）	2022/3/11	構成員	20	健康・医療・介護	認知症があっても、それまで通りの生活を維持し自分らしく暮らし続けることができる地域づくり。
環境審議会（令和3年度第5回）	2022/3/17	審議会委員、特別委員	15	環境	現行計画以降に策定したゼロカーボン戦略の交通、まちづくり、建物、再エネなどの取組や、廃棄物処理計画などの取組を補充してほしい。
				環境	環境保全の取組に係る県民及び事業者の動機づけが必要である。
				環境	次世代を担う若者の声を聴き、計画に反映してほしい。また、小さな頃から子ども向けの環境教育が大切である。
				環境	「自然と経済の共存」という経済成長と環境保護を両立させることが大きい課題である。そのために産業界との協力が大切である。
長野県スポーツ推進審議会（令和3年度第2回）	2022/3/18	審議会委員	18	教育	コロナ禍においても子どものスポーツ活動が保障されるよう工夫が必要である。
				地域	スポーツをやりたいと思っている人がスポーツに参画できる機会との出会いが少ないのが現状。受け皿となるスポーツクラブや地域スポーツ推進委員と連携して、機会の創出や周知を推進することが重要である。
				地域	東京パラリンピックの影響で車いすバスケットをやりたいという問い合わせが増えてきた。このようなオリパラの良い影響をどう生かしていくかが重要である。
				地域	プロスポーツ選手と県民との関わりを増やすことで、「するスポーツ」としても、エンターテインメントとして「みるスポーツ」としても、スポーツに参画する機会を増やすことにつながる。
令和3年度第2回長野県公共交通活性化協議会	2022/3/23	協議会委員	60	社会基盤	県として、公共交通で県民に対しどれだけのことをしたいか、というのが示されていない。長野県の幹線系統はこのような水準で運行していく、というのをしっかりと議論していくことが重要。
				社会基盤	これまでも路線バスは赤字であり、他事業の収益があったから何とか維持できていたが、コロナでその構造も成り立たなくなっている。行政負担の在り方を見直すのであれば、事業者にメリットがあるような補助スキームを検討いただきたい。
				社会基盤	高齢化が進み免許返納者が増えていく中で、交通弱者の足をいかに確保していくかというのが重要な視点。既存のものを見直しながら、新たな交通体系をこの計画で検討していきたい。
				社会基盤	自家用車による移動が中心の人でも、実は公共交通に対するニーズがあるということが最近わかってきた。各地域でどのような交通モードが最適かということについては、既存の路線にとらわれず、しっかりと議論していきたい。
				社会基盤	長野県では、この決済手段は使えるというのを決められるとよい。事業者の多い長野県では、事業者横断型のサブスクリプションなどが実現できると大変効果が高いのでは。
公営企業経営審議会	2022/3/25	審議会委員	9	環境	市町村や民間事業者による水力発電が進むなど、県民が2050ゼロカーボン実現の意識をもって取り組んでいけるよう、企業局が中心となり進めてほしい。
				環境	再生可能エネルギーの確保は長野県にこそふさわしい取組。
				環境	災害時に地域で使える電力供給体制の構築を。
				環境	地元で作られた電気を使う企業が増えるような仕組みづくりを。

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
長野地域観光戦略会議 (令和3年度)	書面開催	会議構成員	15	交流・連携	地域ごとに観光の成熟度や実情が異なるため、それぞれの地区に適した方法で進める必要がある。
				交流・連携	富裕層を満足させるような外資系ホテル又はラグジュアリーな宿泊施設がない。
				交流・連携	長野県民が長野の良さを理解していない。首都圏からの観光客が何を求めて何に満足したいか、何も無い=癒しになることを知る事が必要。
				交流・連携	トレンドが数年で代わる時代に突入している。今の「はやりもの」が数年先は見向きもされない状況になる事も予想されるため、時代を先読みする先見性。
「地域を支える建設業」検討会議 第45回全体会議	2022/4/7	(一社)長野県建設業協会会員	11	産業	ポストコロナを見据えると民間に投資意欲と余裕がない時にこそ、公共投資によるインフラ整備により内需拡大し、地域経済の活性化を図ることが急務であり、公共事業予算の持続的・安定的な確保をお願いしたい。
フリースクールとの意見交換	2022/4/21	フリースクール職員	5	教育	子どもが選択できる学びの場があるためには、周囲や家族の意識醸成が必要。不登校はハンデでないことのPRも必要。
消費生活審議会	2022/4/26	審議会委員	15	地域	県が設置している相談窓口について、SNSを利用した相談受付体制の整備が必要ではないか。直接相談窓口に向いたり、電話を掛けたりしなくても、自宅からSNSを活用した相談ができるような環境を作ってほしい。
				教育	学校向けのSDGsやエシカル教育に力を入れるべき。子供のうちに知識を得ておくことが大切である。
第2回長野県公共交通活性化協議会長長野地域別部会 ほか	2022/4/26 ほか	協議会地域別部会委員	25	社会基盤	市町村で広域的な政策、方向性を打ち出すのは限界がある。県である程度の統一した方向性を示し、調整機能を担って欲しい。
				地域	車を手放したときに、買い物や通院に利用できる移動手段を確保できるかどうかは差し迫った課題。
				社会基盤	民間事業では利用状況や採算を重視して便数などを調整するため、すべての利用客が満足いくものは難しい。
長野県経営大学講演会	2022/4/27	長野県経営者協会会員	45	環境	小水力発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギー事業の創出施策を実施してほしい。
				環境	脱炭素社会実現に向けて、特定の業界や関係者だけではなく、幅広くターゲットごとに講演などを実施してほしい。
建設業協会飯山支部懇談会	2022/4/27	管内建設業関係者等	30	産業	気候変動による降雪量減を見込み、冬季一辺倒の観光需要を夏季にシフトしていく。プログラム作り、プロモーションが急務。
				産業	市町村を越えた観光圏での取り組みの促進。観光客に市町村の境は一切関係がないことを自覚し、観光施設、景勝などと宿泊地を補完しあい、北信地域の回遊性を高め、ウィンウィンの関係を築くことが肝要。
				雇用	通年雇用や通年就労できる仕組みづくりによる季節ごとの就業者の配置が必要。
令和4年森林・林業施策懇談会(春)	2022/4/27	懇談会構成員	27	産業	これまで間伐主体だったが、主伐・再造林を積極的に進めていきたいと考えている。
				産業	近年、枝条をバイオマス発電で引き取ってくれるようになりありがたいが、運搬費がかかるため支援いただきたい。
シニア世代とのタウンミーティング	2022/4/28	公募で申し込みのあったシニア世代	18	交流・連携	シニア大学で色んな方と知り合い、話せることがしあわせ。
				公正・包摂	シニアになり、仕事やしがらみから解放されたことで自由になった。
				交流・連携	多様な価値観の時代だからこそ、他者の話をしっかり聞くことが大事。
				交流・連携	シニアは知恵の宝庫。これらを若い世代に伝えていきたい。
				交流・連携	世代を超えて交流する場が欲しい。
農業経営者協会との意見交換	2022/5/16	長野県農業経営者協会	5	産業	平均年齢67歳と高齢化が進み、荒廃農地が増え、一部の担い手に農地が集約している状況であり、後継者が育たない。兼業農家を育てることが急務。
				産業	農業に参入したい人も所得が見込めないと参入できない。所得は二極化が進み、いわゆる中流階層の人は少なくなっている。所得がないと農業に魅力がない。兼業+aの環境づくりが必要。
				産業	農業で働く人を守る施策がないと感じる。20代から30代の若者が魅力を感じて農業をやるためには、若手を継続的に育てる覚悟が必要。就農後2~3年間の補助金だけでは一人前になれず、災害が発生すれば、所得はガクッと下がる。一人前になるまでの手厚い補助が必要。
				産業	長野県の強みは首都圏に近いことであり、すべての品目で地産地消を目指すのはいかげなものかを感じる。
令和4年度第1回長野県将来世代応援県民会議 結婚・子育て支援部会	2022/5/16	部会委員	20	教育	移住の際に第一に考えるのは仕事で、次は教育。独自の教育を提供する学校を希望して全国から人が集まっているが、そうした取組を県内に広め、教育の質を高めていけると良い。
				教育	コロナ禍のマスクの着用が、子どものコミュニケーションに大きな影響を及ぼしている。コロナ禍で失われたものについて、検証して、子ども若者への支援を考えていく必要がある。

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
県外在住の若者との意見交換会	2022/5/18	公募で申し込みのあった若者	11	交流・連携	地域との関わり方には、濃淡・グラデーションがあつていい（旅行、他拠点居住、移住など）。
				交流・連携	いきなり結婚（＝移住）ではなく、まずは旅行などで魅力を知ってもらい（＝交流人口）、お付き合い（＝関係人口）からステップアップしていけばいい。
				交流・連携	辰野町には人が人を呼ぶ、コミュニティがコミュニティを呼ぶ循環がある。素敵な人を紹介したくなる。人が最大の魅力。
				交流・連携	地域で活動する若者をお客さん扱いせず、大人として接してくれると嬉しい。
				地域	挑戦できるフィールドや、若者の意見を本気で取り入れてくれる地域で活動したい。自由度や裁量の大きさが魅力。
				地域	都会では感じづらい自己効力感や、自分でも出来るという体験が味わえる地域は魅力的に感じる。
				地域	同世代の若者が活躍していると刺激になる。
				地域	若者が地域とつながる縁やきっかけは、偶然がほとんど。いかに他の地域より先に知ってもらうかが重要。
				地域	学生の思いを汲み取りながら、地域のニーズと繋いでくれるコーディネーター的存在が必要。
長野県産業人材育成支援ネットワーク会議	2022/5/18	ネットワーク会議会員	30	産業	学生教育と、社会人のリカレント・リスキリング教育を含めて、地域の産・学・官の連携・協力で、DX人材の育成を図るべき。
				産業	現在は、IoT 技術やAI 技術を用いて、取得したデータの解析ができるデータアナリスト、全体のストーリーを描けるプロジェクトマネージャーのような人材のニーズが多いように感じる。
みんなで支える森林づくり県会議（令和4年度第1回）	2022/5/18	大学教授ほか	13	環境	森林がゼロカーボンに資するという観点は世界的な流れ。森林づくりをもっと上位に位置付けるべき。
				産業	森林・林業への関心の低さが課題。また、獣害防止のためのビニールテープ巻きなど環境に負荷の高くない資材を使っていくことも必要。
				産業	「木材の幅広い利用」が木材そのものとしての利用に限定されるように見受けられる。これからの木材利用は『新産業化』として、新しい価値観やソースを生み出すもの。例えば、木材から抽出される成分を利用して新しい産業を創出するなど。
				産業	森林・林業について魅力をもっと伝えていくべき。今は男性中心のイメージ。森林の多面的に機能について、特に子どもたちによく伝えてほしい。
次期「長野県食と農業農村振興計画」策定に向けた意見交換	2022/5/19	民間団体	24	産業	従事者が年間を通して仕事ができるようにすることが重要であり、農業に限らず、他業種（観光業、製造業など）と組むことが必要。
				産業	様々な人に合わせた就農支援が大事であり、それがサステナブル（持続可能）な農業につながる。
				産業	アメリカでは有機野菜に対する消費者の意識が日本と全く異なり、アメリカのスーパーマーケットでは価格が通常の1.5倍もする有機野菜の方が購入されている。消費者の意識へのアピールが重要である。
				産業	持続可能性やSDGsを、しっかり落とし込んでほしい。
佐久地域市町村企画担当課長会議	2022/5/25	佐久管内の市町村企画担当課長	11	地域	総合計画は住民への周知が難しい。総合計画と基本計画のすみ分けがわかりにくい。総合計画と基本計画の役割があいまいなので、整理が必要。
				地域	総合計画の策定と村の計画策定のタイミングと重なるため、広域的な施策など村計画へ取り込んでほしいものあれば申し出てほしい。
				交流・連携	学校増による移住増の効果はある。ただし、中学卒業後に町から出ていってしまう恐れもある。信大との連携等、町に残ってもらう取り組みを進めている。
次期計画検討部会（第2回 現行計画：ものづくり産業振興戦略）	2022/5/26	企業経営者、有識者等	7	産業	長野県は周りを閉ざされているからこそその地産地消で、スモールサーキュラーエコノミーが昔から形成されていた。
				産業	地域の持続性に寄与し、地域の産業に貢献する分野を作れば、県内だけでなく、県外・海外への展開もできる。県内と同じ課題が世界にも存在するのではという思考で、グローバルの発想で見ることが地域から世界に伍する産業を作るのに必要。
子育て世代との意見交換会	2022/5/28	子育て世代の県民の方	13	教育	教育環境に選択肢が少ない。子どものやりたいことを伸ばす教育が各地域に1つくらいあってよい。
				教育	教育に保護者や地域の声が反映されることが重要。保護者も加わってカリキュラムを考えたい。
				結婚・出産・子育て	妊娠中の母親のサポートが手薄（男性の参画を含め）。
				結婚・出産・子育て	女性の社会参画が促される一方、家事や子育てなど家庭での役割分担の見直しは進まず、後回しにされていると感じる。
				地域	求められているのは情報ツール（HP、SNSなど）ではなく、困ったときに問題を解決する場や相談するコミュニティ。
				教育	学校・地域間の格差、不登校、学びの選択肢など、子どもを育てる環境づくりに注力。
長野県特別支援教育連携協議会	2022/5/30 2022/7/25	連携協議会構成員	15	教育	特別支援学校の自立活動担当教員等で構成する「専門性サポートチーム」を中心に、特別支援学校の専門性の向上が必要。
				教育	その子に応じた学びを充実するために、連続する多様な学びの場の教育課程を理解することが必要。
				教育	学校で行ってきた支援を卒業につなげられるよう、学校時代から福祉等が支援に加わり、一人一人にネットワークを構築することが必要。
				教育	支援情報の見える化、「個別の教育支援計画」の有効活用が必要。

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
長野県就業促進・働き方改革戦略会議 幹事会	2022/6/1	経済団体、労働団体等構成団体委員	17	雇用	若年人材の地元就職に関し、UIJターンの議論は盛んだが、高卒人材の地元定着の議論が不十分。高卒者は離職率が高いという指摘もある。専門学校生も含め地元定着を進める取組が必要。
				雇用	男女間の賃金格差について、女子学生が理系専攻を敬遠する傾向があることも背景にあり、活躍する女性のロールモデルのアピールや、学校教育への働きかけが重要。
				雇用	職場における障がいのある人への理解促進など、障がい者にとっても働きやすい職場環境づくりが必要。
第三回 生涯学習審議会	2022/6/9	審議会委員	12	教育	学びは本来個別的なものであり、それぞれの興味関心によるものだが、社会的な観点からは公共的な知に広がっていくことが必要。「つながる」とか「広がる」といった文言が入り、個人の学びが社会の学びに展開されていくとよい。
				教育	厳しい状況に置かれている子たちは、生涯学習から簡単に排除されていく。対策をどうしていくかを考えていく必要がある。
				教育	暮らしを営んでいくためには世代間交流の学びは絶対必要。知恵と技を学びながら、それをまた改良して、やりやすくしていく。暮らしの営みを続けていくことは、生涯学習に尽きる。
次期「長野県文化芸術振興計画」策定に係る有識者懇談会	2022/6/9	懇談会構成員	9	交流・連携	文化芸術がもっと社会の根っこや問題に結びつきながら、生きづらい人を支えたり、社会に対流を起こす力となり、困難な時代のセーフティネットにもなれるとよい。
				交流・連携	学校現場以外の場所が学びの場として認められ始めている。美術館や文化ホールも十分に学びの場の受け皿になりうる。
				交流・連携	民俗芸能は地域の中で人によって育まれた伝統文化であり、それはすなわち地域の歴史・魅力である。記録調査を行い、その民俗芸能が持っている価値を見いだすことが大事。
高校生とのタウンミーティング	2022/6/10	公募で申し込みのあった高校生	10	交流・連携	コロナの影響もあり、外部とのつながりが少なくなった。年代間のギャップや社会の分断を解消するためにも、つながれる場を作ってほしい。
				公正・包摂	自分を必要としてくれると嬉しい。誰もが必要とされる場を作りたい。
				産業	地域の経済を元気にする地域カードを普及させたい。
				交流・連携	歯科検診で観光客を長野県に呼び込めるのではないかな。
				教育	フリースクールと自然を掛け合わせた取組をすれば、教育移住が増えるのではないかな。
				教育	学生たちがもっと自由に活動できるような教育的サンドボックス制度を作ってほしい。
				環境	太陽光パネルの設置をもっと管理して、景観や農地を守ることができるようにしてほしい。
佐久地域県議会議員と現地機関との懇談会	2022/6/10	佐久地域選出の県議会議員	6	教育	高校再編後の跡地活用を。
				地域	空き家を活用したサテライトオフィスの整備を。
				地域	佐久創造館の利用率が高いことは素晴らしい。芸術文化振興の視点を入れてほしい。
				環境	ソーラーシェアリングでは、ビジョンと法的根拠が必要。乱開発を防ぎ、農業産地、林地を守っていくことが大事。
令和4年度第1回長野県スポーツ推進審議会	2022/6/13	審議会委員	20	教育	タブレット学習の普及により、休み時間も教室でタブレットを使う子どもと校庭に出て遊ぶ子供の二極化が見られる。日常的に体を動かす機会が減る子どもが増えないように注意が必要。
				教育	部活動の地域移行が叫ばれているが、ここ1~2年で簡単にどうにかできる問題ではない。総合型地域スポーツクラブや県内プロスポーツチーム、スポーツ少年団、市町村などの各組織と連携しながら、小中高一貫したシステムを構築することができれば、中学や高校の部活から移行していく受け皿になり得る。
				交流・連携	スポーツには、子どもから大人、健常者から障がい者まで、スポーツを中心に様々な主体をつなぎ合わせる力がある。そのつなぎ合わせる役割を行政が果たしていくべきである。
長野県消費生活審議会	2022/6/14	審議会委員	15	公正・包摂	学校での消費者教育やエシカル消費に関する教育では、保護者への支援も対象に含めて推進してほしい
政策対話	2022/6/14	中学生から大学生までの生徒・学生	10	教育	一人ひとりの興味関心を大事にした授業や学校活動であれば、どんな事でも楽しく突き詰められる。
				教育	行き詰まった時、先生や地域の方々が分け隔てなく相談に乗ってくれる環境であって欲しい。
				教育	むやみに地域の方を学校へ入れるのではなく、目的や役割を明確にした上で、学校運営に協力してもらうことが必要。
県内大学生との意見交換会	2022/6/20	県立大生 信大生	9	地域	若者が新しいことをしようとしても、上の世代に歓迎されず、それ以上踏み込めない。
				結婚・出産・子育て	子育て時、昔は地域の助けがあったが、今は一人で作るしかない。過疎地域でも子育てができるようにしたい。
				産業	賃金水準が低く、長野で働くことをためらってしまう。
				産業	居住地に縛られずに働ける社会になってほしい。

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
令和4年度長野県将来世代応援県会議総会	2022/6/24	県会議委員	30	教育	どこで学ぶよりも何を学ぶのかを重視する社会になってほしい。
				教育	自分の人生に自信をもって、選択できるように 固定概念のとられない生き方ができるようになると良い。
				教育	何もかも頑張りなさいではなく、好きなことを頑張れる世の中になってほしい。
				教育	大人が生涯学習などで学び続ける姿を見せることが、子どもに対しても大切。ロールプレイング、インターンシップなども学びに取り入れていくべき。
県政ティーミーティング	2022/6/27	信州育児研究会	4	結婚・出産・子育て	保育士の待遇を改善してほしい。
県政ティーミーティング	2022/6/27	長野県芸術文化協会	5	交流・連携	アーツカウンシルには、少子高齢社会への対応や、地域の芸術文化に関する視点が欠けているように思えるので、意識を持って取り組んで欲しい。
				交流・連携	芸術文化活動の担い手の育成のため、子どもたちが気軽に多様な文化芸術活動を体験できる場などの創出が必要。
第3回これからの長野県教育を考える有識者懇談会	2022/7/4	有識者懇談会構成員	15	教育	個人だけでなく、社会のwell-beingも達成するという打ち出しは重要。様々な事情で探究心を持ちづらい子どももいる。多様な背景のある子どもたちを受け止められるよう、地域も含め良質で多様な学びの選択肢がある社会を目指してほしい。
				教育	「探究」の必要性はこれまでも言われてきたかもしれないが、「探究」を理念に据えることは、「知識・スキルの習得」から、「対話などから自分自身を作り出し社会を変えていくプロセス」に注目する「学習観」の転換を示すこと。この打ち出しはこれまでになく、学びの現場としても大変良いことと思う。
				教育	教職員はオールマイティではない、外部の力も借りて、教職員自身も「探究」を学び、探究学習を進めることに集中できる環境が必要。
佐久地域観光戦略会議	2022/7/8	市町村、観光協会、観光・交通	40	交流・連携	二次交通がうまくできていない。地域住民のための運行為前提なので、観光客の利便性を図ることは難しい。行政と連携して季節便などできればよい。
				交流・連携	リゾートには、地域の人と交わることを重視して来る（例：人に会う、毎年同じ時期に来る）ので、地域のコミュニティが広がる取組ができるとよい
長野県住宅審議会	2022/7/11	審議会委員	10	社会基盤	これまでの住まい方・生活スタイルが変わってきている中で、住宅施策は単なる住宅ストックだけで完結するものではなくなっている。長野県住生活基本計画でもそのような考え方。総合5か年計画においても、「住まい方」自体が変わってきていることを取り上げていただきたい。
令和4年度第1回長野県青少年問題協議会	2022/7/11	協議会委員	10	教育	子どもや若者が将来に希望を持たずに諦めてしまうことが多い。子どもや若者の先にある大人や社会が、目指したいもの、楽しいものだという姿を見せていかないと、希望を持たずに諦めてしまう。
				教育	学校にいけない子どもが学校外で有料で学ぶことへの支援について、学習権の保障という観点でしっかりと位置付けてほしい。
				教育	長野県の豊かな自然環境の中で、保育所やフリースクールなど多様な学びの場として魅力的なものがあるので、活用すれば教育が活性化するはず。
令和4年度第1回長野県中小企業振興審議会	2022/7/12	企業経営者、有識者等	15	雇用	人が増えない中で納期等を守るためには残業せざるを得ない。一方で働き方改革の中で残業時間も決まっており、綱渡り状態。働き手、担い手の確保について一緒に考えて欲しい。
				県財政	計画が5か年というのは長い。先々目指す方向性と足元の取り組みの両方を一つの計画に盛り込むのは、社会情勢の変化が激しい昨今において困難。計画期間の短縮が困難な場合、計画に階層構造を設け、中期計画の下に短期計画を策定するなど、工夫が必要。
				産業	中小企業はグローバルな情報収集に弱さを持っている。グローバルな情報の提供や、県内企業の取組がグローバルな視点で見たときにどうなのかという部分は県ができる内容。
佐久地域つながろう・つなげよう意見交換会	2022/7/12	小諸市、南牧村、県酒造組合佐久支部等	5	産業	イニシャルコストをある程度行政に出してもらって、いずれ民間が自走して、マネタイズできればよい。オペレーションは民間。行政には、プラットフォーム作りを一緒にやってもらえるとありがたい。
				交流・連携	年齢層で求めるものが変化。Z世代は体験がないと来ない、買わないと言われてる。
仕事と子育て等の両立に関する意見交換	2022/7/14	労働団体関係者	10	結婚・出産・子育て	30歳男性社員の話として、育児休暇の制度があっても取得しにくさがあるとのこと。もっと県でも広くアピールしてほしい。
				結婚・出産・子育て	待機児童の問題に関連して、出産後に復職しようとした際に預かり先が見つからず、復職が遅れるケースがある。預かり先の拡充などで希望するタイミングに復職できるようにしてほしい。
令和4年度第2回環境審議会	2022/7/14	審議会委員、特別委員	15	環境	第五次環境基本計画の策定に当たり、次のような視点を取り入れてほしい。(1)人間の健康は野生動物を含めた自然環境の保全とつながっているという「ワンヘルス」の視点、(2)農業と生物多様性との関わり、(3)長野県の今の環境を大事することを当たり前に感じる県民意識の醸成
長野県地方精神保健福祉審議会（令和4年度）	2022/8/2	精神医療・福祉・行政・当事者団体・学識経験者ほか	11	公正・包摂	長野県の精神保健福祉施策は、起きている課題に対処するものが多いが、問題化する前に予防する早期からの対応を促す予防啓発活動にも力を入れるべき。

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
「女性起業家」をテーマとする政策対話	2022/8/3	県内の起業している女性、これから起業を始めた女性	37	産業	女性は、事業を行うにあたって孤独になりがちであるため、女性同士で気軽に相談・情報交換できるコミュニティが必要。
				産業	女性起業家が気軽に相談、利用できる窓口やプログラムが必要であり、そこでは、想いに共感してもらったり、ビジネスアイデアのブラッシュアップ（マネタイズ方法等）をしてほしい。
県内大学生からの施策提言発表会	2022/8/10	長野県立大学、信州大学の学生	86	産業	起業に興味を持つきっかけづくりやローカルベンチャー型企業の創出、企業単位でのリゾートテレワーク体験の実施や各種相談窓口の一本化、成長分野である宇宙産業の活性化、NAGANO WINEの認知度向上、働き方の多様化支援や地方特有のジェンダーギャップの解消、荒廃農地を活用した新規就農者の増加策などを行ってはどうか。
				社会基盤	リニア中央新幹線を契機としたMaaSの活用や道の駅の機能拡張、公民館を地域の学びを複合的に担う存在にし教育関係者の中長期型滞在の促進、観光客と共に行う環境保全活動の導入を行ってはどうか。
				交流・連携	スポーツツーリズム推進のため市町村と県によるアウトドアスポーツのマッチング機会の創出や、複業社会における長期滞在拠点としての小規模観光地の活用、県内地域格差改善のため伊那谷地域の自然を生かした観光施策の活性化を行ってはどうか。
				結婚・出産・子育て	長野県の良さを活かし子育て世代が集まる仕組みや働きやすい環境づくりの構築、共同出資による企業主導型保育園の設置支援、3世代・企業・行政の協働による地域一体型の子育て支援を行ってはどうか。
令和4年度第2回長野県スポーツ推進審議会	2022/8/26	審議会委員	15	教育	部活動の地域移行については、子どものスポーツだけではなく、地域のスポーツ環境の整備という部分では生涯スポーツにも関係する部分であり、また競技力の向上にも密接にかかわる部分である。
				教育	オンラインでの長野マラソンなど、デジタル技術を活用したスポーツイベントが増えてきているが、その場にいなくても参加できるというメリットを生かして、生涯スポーツの普及拡大につながり得るコンテンツであると思う。
県と市町村との総合教育懇談会	2022/8/29	市町村長・市町村教委教育長	11	教育	教育のデジタル化を進めるうえで教員の力量の格差や子どもの学習進度の差をどうするのか、プログラミングなどで世界に通用する人材を学校でどのように育成するのか、デジタル化社会の中で学校教育はどのような役割を果たし、個別最適な学びと協働的な学びを両立させるのか、これらの課題を整理してアプローチすることが重要。
長野県水道ビジョン検討委員会	2022/9/1	検討委員会委員	15	社会基盤	長野県は全国の中でも人口減少、水量減少が進んでいる区域であり、小規模事業者が非常に多いことが特徴。小規模事業者は経営環境が厳しく、広域連携を推進していくことが必要。また事務の共同化は定量的な効果（費用削減効果）だけではなく、定性的な効果（技術力の補完等）が非常に大きい。
信州農ある暮らし見学会（政策対話）	2022/9/9	長野県で農ある暮らし、移住に関心のある方	13	産業	農業未経験者に対して、農作物の栽培等に関する研修会の開催やアドバイスをしてくれる人が各地にいると心強い。
第4回これからの長野県教育を考える有識者懇談会	2022/9/14	有識者懇談会構成員	15	教育	現場の教員が変わらなければ学校は変わらない。中教審の議論でもあったが、教員の研修観、教員の学び方自体も転換が必要。
				教育	「好きなことは何か」と聞かれたときに答えられる子どもは少ない。それ自体が課題。好きなことを見つけてあげ、気持ちを芽生えさせる、背中を押してあげるということも重要では。
				教育	国でもWell-being指標について議論されているので、その情報もしっかりキャッチアップしてほしい。本格導入するとすれば、全国的なデータとの比較の可能性の余地がある。どの指標を使うのか、そしてどのスパンで指標の測定を行うのかなど、指標の内容、数の精査や、重点化など検討いただきたい。
長野県旅館ホテル組合常務理事会	2022/9/21	県旅館ホテル組合の役員等	20	交流・連携	「世界水準の山岳高原観光観光地域」のイメージが不明確だが、地域の文化や自然環境の持続可能性を担保する取組が進んでいるところこそ「世界水準」ということであれば理解。

※分野：長野県の現状（第一回総合計画審議会資料）に沿って分類

地域懇談会 実施状況一覧（主な意見）

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
佐久地域懇談会	書面開催	佐久地域の団体 代表者等	30	地勢・人口	同じ佐久地域内でも格差が生じる中、取り残された周辺地域の過疎化をいかに食い止めるかが重要。
				環境	これだけ資源に恵まれている環境。環境先進県(地域)に是非ともなってもらいたい。
				地域	食糧自給率の低い日本にあつて、農業を中心に安全・安心な地域であり、災害に強いまちづくりが必要。
				産業	佐久地域は木材生産量が多いと示されているが、生産だけでなくそれに関連する産業を育てる必要もある。
				産業	ITツールを活用しながら大自然の環境も享受できる、地方ならではの「教育」と「働き方」を実践できる地域としたい。
				地域	地元住民と移住者が自然に繋がる場所づくりが必要（地元農業者の学びを伝えたり、畑を貸す仕組み、歴史や文化を本や展示でPR等）。
				環境	化石エネルギーに頼らず、自然エネルギーを活用した通年型農業の実現を。
				環境	佐久地域新電力を構築し、自然再生エネルギーの地産地消を実現。また豊富な水源を活かし、小河川を利用した水力発電をの導入を。
				産業	地域企業とハイスキル移住者等との連携が必要。
				産業	人口減少に歯止めをかけるため、企業誘致等で職業選択肢を増やす。
				産業	持続可能な資源である木材利用の促進による循環型林業（伐って、使って、植えて、育てる）の構築。
				社会基盤	中部横断自動車道が開通した場合、並行する農免道路も同時に開通するべき。
地域	空き家や空き店舗の「見える化」をすべき。				
上田地域懇談会	書面開催	上田地域の団体 代表者等	18	地域	人口減少時代の都市計画への移行が進み、スプロール化が止まり、まちがコンパクトになり始めることが望ましい。
				産業	すでに大きな産業になりつつあるワイン用ブドウ栽培は代表的な基幹産業になりえる。
				交流・連携	東京への好アクセスを武器に首都圏で働く人の生活拠点として選定してもらえるような環境整備が求められる。
				地域	コンバージョン（用途変更）やリノベーションも視野に現状の街を有効活用するまちづくりをすることで、地域の特性を活かした場が生まれる。
				交流・連携	テレワークができ、その上で余時間を利用した6次産業への参加や副業のできる環境整備があつて若者が地域にいられると感じる。
				公正・包摂	たとえ障がいがあつても、認知症になつても、そして一人暮らしになつても、尊厳が守られ、活躍の場、交流の場、働く場が身近にあり、安心して自分らしく暮らせる支え合いの地域づくりが必要。
				交流・連携	フィールドを持たないNPOやまちづくり活動団体、意志ある個人、社会活動に積極的に取り組む企業などが地域に参画して地域の課題解決に取り組む連帯地域。
				地域	地域の女性団体は、高齢者に支えられているといっても過言でない。県連婦も、次を引き継ぐ役員のなり手がなく、会の存続も危ぶまれている。商工会女性部も然り。地域の商店街、建設業も後継者不足である。
				公正・包摂	若い女性が地域に残りたくないと感じる背景には、地域に根強く残る、性別による役割分担の意識がある。
				産業	環境意識の高まりでビルを木造で建てるニーズが高まっている。スギ・ヒノキにはできない「カラマツ」の構造材としての価値を高めてはどうか。
諏訪地域懇談会	書面開催	諏訪地域の団体 代表者等	17	地域	国道20号の踏切解消、諏訪湖イベントひろば整備事業（諏訪圏工業メッセ会場）への県の関与が必要。
				産業	工業の連携強化、国内回帰を。
				地域	諏訪ブランドで目指す安全・安心なまちづくりを。
				産業	農業のブランド化、おしゃれな田舎の実現。
				公正・包摂	心理的安全性が担保され、それぞれの思いを自由に発言することができ、自らの意思でまちづくりに参加できる持続可能なまちの実現を。
				公正・包摂	全ての住民、地域が共生社会の実現に向かい、災害時のみならず、お互いが寄り添いあい、助け上手、助けられ上手となり、生業以外に地域での役割や生きがいを感じて暮らすことのできる地域としたい。
				公正・包摂	あらゆる世代が必要とされ、生きがいを持てる地域に。
				地域	子どもと地域のリタイヤされた方との交流活動が推進され、双方の生きがいの場の創出を。人と人との結びつきが高まり、地域の中で子どもの成長を見守る環境の整備が必要。
公正・包摂	男性の意識改革、家族制度の見直しによる人口減少と少子化社会の改善。ライフスタイルや価値観の多様化に向けた、家族制度や地域活動の見直し。				

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
				産業	補助金なしでは森林整備に取り組めない現状の改革が必要。
				交流・連携	社協や自治体の一部事業の統合や県の支援・補完など持続可能な連携・共同の工夫が必要。
上伊那地域懇談会	2022/3/23～ 2022/4/12	上伊那地域懇談会 会構成員	15	産業	ウッドショックの影響により木材不足の状況となっている。まさにこの5年間が林業復活のチャンス。
				産業	森林資源が豊富な今こそ、主伐・再造林を主体とした森林整備の推進が必要。
				社会基盤	エネルギーは産業基盤・生活基盤そのものであり、地域の未来づくりに直結している。地域の将来像の中に脱炭素を明確に位置付ける必要がある。
				公正・包摂	若い人や能動的な人に選ばれる地域、企業には寛容性、多様性がある。企業や行政、地域が自分たちを変えていけるかが重要。
				地域	上伊那地域のビジョンを明確にすることで、それに参加したい人が集まる。意欲ある人が、地域の人々と協働し課題解決に取組みたいと思える場所にすべき。
				交流・連携	人口が大きく増えている地域では住民間でのコミュニケーションが難しいという話も聞いている。バランスのよい地域づくりを。
				地勢・人口	若い人がたくさんいることを前提とした制度設計は根本から変えていかなければいけない。
				地域	信州には保守的、閉鎖的な面もある。どう外の人を受け入れていくかが重要。
				交流・連携	若者は外に出たがるものであり、それは大事なこと。また戻ってきてもらえるか、戻ってこられるかが大事。
				県財政	計画の評価は県がやったことと、民間や市町村、国などの県以外がやったことに分けて行うべき。
				教育	教育と移住を結びつけることはタブー視されることもあるが、地域の魅力として重要なポイント。特色ある学びの場づくりを。
教育	南信州を含めた伊那谷というエリアでのキャリア教育、人材育成の必要がある。				
南信州地域懇談会	2022/4/6 2022/4/8	地域を代表する 有識者	11	地勢・人口	人口増ではなく、南信州に滞在する人口率が増える地域を目指す。集まる人々の受け皿を築く準備が必要。
				交流・連携	リニア開通に伴い、観光地ではなく、「住みやすさ」をアピールし、永く南信州で生活する人たちを呼び込みたい。
				雇用	地域が好きでも仕事がないと、そこに定住する必要性に欠ける。住みたい、この地域が好きだという人が「仕事」をしながら、住み続けられる環境整備を。
				産業	I T・エンターテイメント・教育など基幹産業以外の産業の誘致や、創業支援・事業推進支援を行うことが10年後の発展につながる。
				地域	リニアにより変貌してはならない資源を区別・共有し、南信州らしさを守る。
				教育	移住者が中長期滞在できる徳島県のデュアルスクールは参考になる。都市と地方の2つの学校へ行き来できることは魅力。
				交流・連携	移住者はリカレント教育を求めたり、都会にない幸福や豊かさを探し、それが体現できる地方に移り住むことがある。
				教育	デンマークに、仕事に疲れた人や大学進学に悩む人が学ぶ、4ヶ月の全寮制学校がある。この日本版が過疎地域で実践されるとニーズがかなり高い。
				地域	「変えるもの」「守るもの」「新しくするもの」「いつまでも残すもの」を明確にし、「歴史と文化」と「自然」が守られ、「生活しやすい」メリハリのあるまちづくり。
雇用	文化会館を最先端のホールに改築し、芸術発表の場にするとともに、一流の音楽家が集う街にする。また、一流の音楽家の指導を受けられる学校をつくりたい。				
木曽地域懇談会	2022/1/18～ 2022/4/25	木曽地域の団体 代表者等	10	環境	木質バイオマスを活用した地産地消を目指すことで、林業をはじめとする地域循環経済が活性化し、持続可能な地域づくりができる。
				環境	木曽は小水力発電にとって適地であり、関係者の理解得て活用していくべき。
				環境	木曽地域においては、CO2吸収の視点もちながら2050ゼロカーボンの達成に向け、行政が主体となり民間等が協力する形が望ましい。
				交流・連携	ビジターセンターの誘客に向け、木曽の魅力が体験できるワークショップの開催や写真展、コンテストなどに、マイスターも企画、運営に関わっていくべき。
				地域	ビジターセンターが、子ども達が御嶽山の歴史を始めとして、火山や木曽を学べる場となればよい。
				地域	地域の中でいかにビジターセンターを活用してもらえるか、関係機関などと連携が必要。
				産業	木曽地域の人材不足により、企業は短期的には増産への対応が困難であり、長期的には事業継続が困難となる見通し。ただし他地域から人材を集める場合でも住宅の確保が容易ではない。U Iターンをはじめ、移住に関する一層の取組が必要。
産業	木曽地域においてものづくりを進めるためには、地元人材の定着と地域外からの人材のための住宅確保が課題。地元の高校生に対しては、卒業生をはじめ進学後も見据えて、しっかり地元のことを説明していくことが重要。				

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
松本地域懇談会	2022/3/3～ 2022/3/10	松本地域の団体 代表者等	40	地域	充実したコミュニティスクール活動とキャリア教育を推進、発展させ、県内に広く推奨していくことは、地域作りに直結する。
				公正・包摂	一緒に学ぶ障がい者の仲間が夢に向かって頑張っている姿を目にすると、子供たちは障がい者に対する偏見や差別といったものがなくなるのではないか。
				地域	市街地と中山間地域の差が拡大している。中山間地域では高齢化が進み、田畑の維持が困難になってきている。若者との橋渡しが必要。
				環境	ゼロカーボンが注目されている。2050年にゼロだが、まず2030年までにCO2排出は今の半分にしなければいけないが、安心して暮らせる生活の上でないとけない。交通分野は求められる減が大きい。脱自動車も進めていくべき。
				環境	自然環境と経済活動は相反する。大企業は環境に配慮したうえで経済活動ができるが、中小企業は両立が困難。県や国で支援を。
				地域	重鎮といわれる高齢者世代が多く、若い世代の活動の幅がせまい。消防団等のコミュニティ活動は会社員だと参加しづらく、その他の自治組織の活動も仕事との両立は難しい。若い人が活躍できる社会を構築してほしい。
				公正・包摂	管内は交通網の整備として国道19号や国道158号の改良、中部縦貫道の松本波田道路区間も着工となった。しかしながら、建設業では深刻な人材不足が進んでいる。かつては建設技術学園があったが廃校になり、人材育成は急務。
				産業	松本は首都圏からの距離がちょうどよい。ただ、工場の進出案件があってもまとまった用地がなく、高速道路へのアクセスがよい工業団地が足りない。
				社会基盤	計画には安全や防災・減災を織り込んでほしい。発展だけでなく、被害抑止の観点も取り入れてほしい。
				産業	温泉地では、外部からの参入希望者へ湯権を譲らないといった問題があり、事業承継等もうまくいかない。温泉地域を盛り上げるには、こういった課題の解決へ県の力も必要。
北アルプス地域懇談会	書面開催	北アルプス地域 の団体代表者等	21	公正・包摂	美しく雄大な自然と景観を守り、観光産業が発展している姿を目指す。
				地域	食とエネルギーが自給できる地域。
				環境	ゼロカーボンへの取組により、地域内で資源循環、経済循環ができる社会。
				地域	自然と共存する暮らし・生き方を、地域の魅力・資源として活用した経済循環を世界のロールモデルとしたい。
				環境	大北地域共通の北アルプス版SDG sの設定と取組が必要。
				交流・連携	広域周遊観光（松本城や善光寺まで）が広がるとよい。またスキー場間のシャトルバスの利便性が悪い。共同システムによる統制のとれた効率的な運行にする必要がある。
				社会基盤	松糸道路は大規模な開発になるため、生活者の声に耳を傾け、丁寧な進め方をしてほしい。
				交流・連携	子どもの居場所、いろいろな世代の人が交流できる場を作る。この地域でいきいきと自己実現しながら暮らしている大人の姿を子どもに見せる。
長野地域懇談会	2022/3/8～ 2022/3/28	長野地域の団体 代表者等	15	産業	産業振興には、頭脳（高等教育機関）の存在が不可欠。ITバレーも学（頭脳）のあるところ集積させる。
				地域	長野市は金沢市と異なり様々な機能が集約されていない。コンパクトシティの実現に力を入れるべき。大学があるのに学生や賑わいがあまり感じられない。
				環境	取引先から、脱炭素やBCPの取組に対する要求は年々高まっている。
				産業	工業技術センターに代表される支援機関に期待しているが、敷居が高い感じがする。
				雇用	大学で学んだことを活かせる職業に就く学生が多い。その意味で、東京の大学に行った学生が長野県に戻ってこないのは、業種にバリエーションがないことが原因の1つと言える。
				県財政	地域振興局の存在感が感じられない。広域のエンジン役を果たしてもらいたい。
				産業	農閑期に取り組む仕事、サポートがあれば、生活がしていきやすい。
				地域	小さな森林面積を持つ人達が自ら整備して、森林を守ってきた。大きなくりだを見捨てられてしまう。
				社会基盤	足がない人（新幹線等で来県された方）に対する案内を行政と一緒にやってもっとできれば良いと感じる（E-bikeに注目）。
				健康・医療・介護	グループホームは空き家利用を進め、シェアハウスや一人暮らしなど形式を柔軟にした上で、設置の助成があると障がいのある人の住む場の整備が進む。
				教育	信大や県立大、長野高専を始め、高等教育機関と各自治体との相互連携や相互研究が実って、時代の最先端をいく高度な産業が育ち、大学進学とともに首都圏等に出た行った若者たちがこぞって長野地域に戻ってくるような地域になってほしい。

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
北信地域懇談会	2022/3/28～ 2022/5/12 書面開催	管内地域おこし 協力隊および OB・OG 管内で活躍する 方	21	地域	多様性を受け入れる、移住者に対して双方が理解しあうことが大切。地域おこし協力隊、外部人材など、よそ者の力を上手く利用していくべき。
				地域	それぞれの地域で強みや弱み、魅力があり、その個性が面白いと感じる。仕事、買い物、医療など個々の市町村で完結して生活するのは大変。足りないところは互いに補い、地域全体で協力していくことで住みよい地域ができる。
				地域	空き家をもっと活用すべき。単純に更地にするのではなく、建物に歴史価値など付加価値を付け、空き店舗はカフェなど住民も観光客も楽しめるよう活用していくべき。
				交流・連携	スキーリゾートは雪のないグリーンシーズンでの活用が問題。地球温暖化やスキー人口が減少する中で、グリーンシーズンのゲレンデ利用を検討したい。
				交流・連携	人口の少ない町村では、小中学校まで同級生がずっと同じである。市町村単位にとらわれずに児童・生徒の交流を図ってほしい。小中学校、高校、広い領域で児童・生徒が年代を越えて交流する機会を増やすことで、地元愛の醸成にもつながると思う。
				産業	観光では、旅行者から選ばれる長野県にしていくことが必要。コロナ禍で観光・宿泊に関して多くの補助金が出されたことで、「安い・お得」ということが当たり前になっており、通常の価格に戻せなくなる／真の対価がわからなくなることを懸念している。
				社会基盤	高齢になり運転できなくなっても生活できるよう、公共交通機関を整備してほしい。車離れが進む若い世代も含め、公共交通機関を充実させることは重要。
産業	観光業は、連休など多忙な時期と学校の休みが被るので、子育てとの両立が困難。土日祝も利用可能な託児施設を増やしてほしい。				

※分野：長野県の現状（第一回総合計画審議会資料）に沿って分類

拡大版地域戦略会議 実施状況一覧（主な意見）

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
【拡大版】佐久地域戦略会議	2022/6/9	管内市町村長 ほか	28	環境	事業用の太陽光発電事業について、県で統一的な規制（条例等）について検討してほしい
				社会基盤	地域交通の再構築が非常に問題。市町村間を跨ぐ路線バスがなくなったりする中では、より広域的な対応が必要
				交流・連携	アフターコロナを見据えた広域的な観光振興策として、佐久地域の魅力を県と協働して全国に発信していきたい
				教育	教育を軸とした人口の移動・移住が顕著に感じられる。交流人口の多さは佐久地域の特性であり、学びをテーマに様々な施策に取り組む必要がある
				社会基盤	太平洋と長野県を結ぶ高速交通網は、中部横断自動車道と三遠南信自動車道しかない。南海トラフ地震発生時に活かすには、東海地域と佐久地域の交流を日常的に行っていく必要がある
				社会基盤	中部横断自動車道の早期全線開通に向け、今後の協議等が早期に行われ、予定路線が公表されるよう国へ積極的な働きかけをしてほしい
				教育	小海高等学校の受験者不足が続き、存続の危機に陥っている。小海駅からバス送迎を行っているがこれだけでは解決できず、広域的な連携をお願いしたい
				社会基盤	事前防災事業（各種砂防・治水事業、中部横断自動車道の延伸、県道川上佐久線バイパスの延伸等）を計画的に進めてほしい
				社会基盤	JR小海線は、地域の高校生の唯一の交通手段・生活の足だが、観光振興のための交通手段としても、活性化について県と沿線市町村が一体となって取り組むことが必要
				産業	農林水産業の労働生産性は、2007年からほぼ伸びていない。農林水産業の所得倍増まで踏み込んでほしい
				産業	CO2の削減目標の実現に向け、県民、企業、自治体が一体となって成熟した森林の更新を行い、持続可能な社会環境と未来を作っていくことが重要
				交流・連携	少子化により各自治体では、小学校の統合、中学校の部活再編、高校の再編成等を余儀なくされている。県全体として都市部からの移住者を迎え入れる施策を強力に押し進めてほしい
				交流・連携	スマート・テロワールは、地域活性化、農業振興、食料自給率の向上、過疎化対策などの観点からも重要な活動。佐久地域として取り組んでいく必要がある
産業	ワーケーション事業の推進、ワーケーションに興味を示す企業の紹介をしてほしい				
【拡大版】上田地域戦略会議	2022/6/3	管内市町村長 ほか	12	交流・連携	しなの鉄道の活用により、長期滞在客を広い範囲で誘導できないか、県としても考えてほしい
				交流・連携	信州全体がスポーツ合宿の適地であるということを国際的な山岳観光都市と合わせて計画に位置づけてほしい
				社会基盤	松本、諏訪、佐久地域と上田地域をハブとした行き交いができる交通の運行ができないか研究してほしい
				社会基盤	新幹線の増便やスピードアップにより、上田駅の停車が減便しないか心配。国道143号青木峠バイパスの整備推進を
				健康・医療・介護	地域医療体制の確保のためにも、都市部と周辺部の交通の不均衡を解消し、高齢者が自ら医療機関に通院できることが必要
				産業	計画的な伐採・植林のもと、環境面や防災面にも配慮した森林経営が必要
				地域	山を守る上流域と水害の危険性のある下流域の自治体あるいは住民同士が交流する場が必要
				健康・医療・介護	2次救急医療の構築を重点的に進めている。信州上田医療センターを核とし、医師・看護師の確保に努めている
				健康・医療・介護	上田圏域は他圏域に比べ医師数と病床数が極めて低い状況。公立・公的病院を存続する補助について県や国はさらなる強化を
				交流・連携	空き家バンクに空き地も加えてはどうか。移住施策では年齢層にターゲットを絞るのも有効では
				教育	長野大学について、令和7年度を目途に理工系学部を開設予定。県の支援を
				公正・包摂	発達障害の子どもたちを産学官で支援していく体制ができればよい
				教育	ICT教育に係る教師の研修や、ICT機器更新、小学校における教科担任制の推進、休日の部活動を担う地域の人材育成が必要
【拡大版】諏訪地域戦略会議	2022/5/23	管内市町村長 ほか	34	地域	諏訪湖は地域にとって貴重な財産。諏訪湖創生ビジョンの推進による水質改善、泳ぎたくなる諏訪湖の実現に加え、健康増進、観光振興等に資する諏訪湖周辺の環境整備も含め、トータルで考えることが大事
				地域	公民協働のまちづくりの実現を。衰退した公民館活動の見直し、底上げに対し県の関与が必要

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
				交流・連携	茅野市、原村、富士見町の3市町村で八ヶ岳振興に向け、環境問題、農業、観光等も含めて議論が始まったところ。県も参加し、一緒に考えてもらいたい
				地域	地域防災力が強化され、防災意識が高いことが望ましい。防災士の有資格者を増やすことに対する支援が必要
				交流・連携	東京からの移動時間短縮による産業振興、移住など関係交流人口を増やす取組が重要
				環境	地球温暖化に伴い豪雨災害が多発している。ゼロカーボン、ゼロエミッションに向け、環境施策を強力に進めることが使命
				社会基盤	上川の災害対策についてソフト対策を含めた早急な河川整備の実施
				産業	高い技術が集積する諏訪地域において6市町村の商工団体が連携し「諏訪圏工業メッセ」を進めてきたことは大切な流れ。できるだけ早く開催場所の整備に当たり、県の支援をお願いしたい
				交流・連携	「諏訪の国」ブランドの推進と来訪者の滞在時間を伸ばすため、1市町村の観光施設だけではなく地域連携で取り組むことへの支援が必要
				地勢・人口	文化財や自然環境などの資源の保護、活用に対する担い手確保などの支援
				県財政	森林づくり県民税は里山整備、ライフラインの維持、人材育成について貴重な財源。国の森林環境税の動向によらない継続を
				産業	諏訪圏域内における鹿肉、皮の活用に対する支援
				産業	テンサイシストセンチュウやセロリ疫病（仮称）の対策への指導と八ヶ岳岳麓農業への支援
				環境	天然記念物ミヤマシロチョウの南アルプスや八ヶ岳における復活に対する支援
社会基盤	諏訪湖と天竜川について、上下伊那と諏訪地域全体で天竜川水系の治水を考える場が必要				
【拡大版】上伊那地域戦略会議	2022/5/13	管内市町村長ほか	20	交流・連携	様々な居住形態や働き方が広がり、「市民」の定義が変わってくる中で、県として新しい「県民」の姿をどう描いていくか。移住・交流といった従来のパターンだけではなく、住民票や納税などの制度や住民サービスのあり方など、様々な「県民」に柔軟に対応できる地域が、国内からも国外からも選ばれる地域になっていく
				交流・連携	現在進められている地方創生は、限られた人口の奪い合いであり、給付合戦に陥りやすいところがある。一つの市町村だけやらないわけにはいかないが、施策のあり方に疑問に感じている
				地域	地域の人自分たちの地域を良いところだと思って、色々なことをやっていくと、おのずと外から人が集まってくる。外の人から長野県は良いところだと言われるよりも、まず、県民が長野県は良いところだと思えることが大事
				教育	南箕輪村は子育ての村と言われてきたが、今や上伊那地域全体が子育てに手厚い地域となった。今後は教育が非常に重要である
				健康・医療・介護	DXの推進による地域課題の解決、住民サービスの向上。モバイルクリニックなど、実際に住民に使ってもらい、効果を実感してもらうことが重要
				教育	どの市町村も子育て支援に力を入れている。次に重要になるのは教育。高校再編による尖った高校づくりや、サテライトキャンパスの誘致など、魅力ある教育環境の実現を
				地域	空き家の利活用（辰野町「トビチ商店街」の取組）等、負の要素を若者の創業等のチャンスに変えていきたい
				社会基盤	DXについて、システムの共同調達など、県が主導し、地域全体で進めてほしい
				環境	ゼロカーボンについて、公共施設や家庭での取組は市町村でもできるが、事業者における脱炭素の推進は市町村単独では難しい。県が主導し、事業者の脱炭素に向けた体制づくりに力を入れてほしい
				地域	木質バイオマスの利用促進等、地域の森林資源をその地域で利用できるような取組が必要
				教育	伊那谷はリニアの開通により、東京のサテライトキャンパスの設置には非常にいい環境となる。県としても県内大学の収容率の向上に取り組んでほしい
				産業	農業が若者にとって魅力ある産業となるよう、新規就農を後押しするような支援や、儲かる農業の実現を。
				教育	まずは住民が自分たちの住んでいるところが良いところだと思えることが重要。郷土愛の醸成のため、小学校・中学校から高校まで切れ目のない郷育を
【拡大版】南信州地域戦略会議	2022/5/30	管内市町村長ほか	25	県財政	5か年計画の策定に当たっては、首長だけでなく地域の若者、女性など様々な人から話を聞くことが重要。県が直接話を聞き、整理した上で、意見交換の機会をもう一回設けてもらいたい
				地勢・人口	管内は小規模町村が多く、個性や伝統文化等多様性を持った様々な地域が生き残っている。これを磨き上げ、持続ある地域をつくるのが重要だが、小規模町村単独では難しい。引き続き小規模町村に寄り添った支援をお願いしたい
				県財政	市町村毎に振興局の担当を決め、総合的なアドバイスをもたらせる体制にできないか

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
				健康・医療・介護	医師確保に努めるとともに、過疎地の医療のあり方として、DX、ICTを活用したリモート診療、有事の際のドローンを使った薬の運搬等を検討してほしい
				地域	この地域がリニアを活かして新たな地位を築き、日本や世界から一目置かれる存在になることが大切。今後は、この地域で高等教育の学びも担っていきたい
				交流・連携	田舎でもICTを活用すれば、都会と遜色ないワークライフができる。これをアピールすれば、テレワークで企業から選ばれる。長野県が移住先候補のナンバーワンとして位置付けられればいい
				環境	ゼロカーボン、グリーンインフラの整備について、リニア駅を中心に取り組み、他地域をリードする存在を目指す
				産業	林業が農業に比べて放置され、そのために大災害につながっていると認識。林業振興を積極的に進めることが必要
				地勢・人口	一番大切なのは年少人口の減少への対応。都会に出た子ども達が戻ってこないことは非常に大きな問題。戻ってきてもらうための環境整備が必要
				教育	この地域に、高等教育の場の提供をお願いしたい。若者達に多様な選択肢を提供できるよう共に取り組んでいきたい
				社会基盤	南部は急峻な地形が多く、道路の持つ役割は大きいので、整備を進めてもらいたい
				地域	特定地域づくり事業協同組合制度について、小規模村が集まって研究し、県職員も参加して政策づくりをしている。市町村と県の共同の取組に引き続き力を入れてほしい
				教育	教員不足のため、特別非常勤講師制度を活用し、教員免許のない住民で対応している。村内の人材活用が可能となるような取り組みをお願いしたい
				健康・医療・介護	福祉面で専門人材の不足が深刻。広域連合でも共同雇用を検討中
				社会基盤	災害復旧は国、県、市町村の三者による連携がないとスピード感のある対応が難しい。それぞれの権限について、連携を図り、柔軟かつ迅速な復旧ができるようにお願いしたい
【拡大版】木曽地域戦略会議	2022/5/19	管内町村長ほか	19	交流・連携	「木曽」の知名度向上に関する取組が必要
				地域	森林資源の活用や公益的機能を高度に発揮させるため森林整備を推進し、ゼロカーボンや産業づくりを積極的に進める必要がある
				結婚・出産・子育て	少子化対策の取組として、未婚、晩婚化を改善するための結婚対策の強化、若年層の流出対策のためふるさとを大事にする教育を充実していくとともに、地域の良さをさらに発信する必要がある
				社会基盤	災害に強いまちづくりをするため、木曽川の河川整備の促進や管理を国に一元化する必要がある
				地域	町村の森林づくりに係るビジョンの策定支援のほか、森林税の継続による森林整備の促進や、林業人材を育成するため林業大学校など育成機関のグレードアップ等と定住などの課題を複合的に解決していく
				地域	上下流域が連携した森林整備の促進、林業振興のため6次産業化、継続できるシステムづくりを推進する必要がある
				地勢・人口	若年層の流出対策を図るため、地元に残るようパッケージで取り組む必要がある
				交流・連携	移住促進は、木曽の強み・資源を活かしまちづくりとあわせ、若者や地域の核となる人など多様な人材との関係を築きながら進める必要がある
				社会基盤	利水ダムも活用した洪水対策を実施する
				社会基盤	国道19号の雨量規制区間の解消を図るための道路改良、地域の幹線道路の複線化を図るための木曽川右岸道路の建設、地域間交流を促進するための道路の整備が必要
				地域	人口減少に対応した自治体が各種施策を実施するためには広域連携をしていくことが重要で、特に木曽地域では、県による町村へのアドバイスや支援人材の確保、財政支援の継続が不可欠
				交流・連携	観光振興のため、信州ナビの普及や各地域のアピールが必要。
【拡大版】松本地域戦略会議	2022/5/16	管内市町村長ほか	15	地域	子ども、若者、女性から選ばれる地域になるための総合的な取組の推進が必要
				地域	ゼロカーボンやジェンダー平等という世界標準の認識や価値観を長野県全体で前進させていくことが必要
				社会基盤	大糸線等のローカル鉄道を利用する多くの通勤者や通学者に対する利便性の向上、利用の促進拡大、維持強化等に対する取組が必要
				社会基盤	長野松本間の移動短縮、北陸新幹線や信州まつもと空港へのアクセス向上に向けた篠ノ井線の整備促進が必要
				地域	県民の方が「将来はこんなまちになるんだ」という夢や希望を感じることができるよう施策が必要
				環境	ゼロカーボンに対する理解や取組を広げるために、県と市町村の協働によるワークショップや体験イベント等の普及啓発活動が必要

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
				社会基盤	国土強靱化計画の推進、河川堤防の強化、堆積土の搬出、砂防堰堤の整備、道路の整備等、引き続きハードソフト両面から防災減災の対策を進めることが必要
				社会基盤	松本平南西部地域で発生する風食被害に対して、砂塵の発生抑制に対する広域的な対策の実施や財源的な支援が必要
				社会基盤	信州まつもと空港における沖縄線の定期便化、波田中ノ湯間の中部縦貫自動車道の整備等、明確な交通政策の実施
				教育	地域に根ざした優秀な人材の確保や特色ある学校作りができるような教育環境の整備の推進に向けて、県費負担教職員の根本的な増員や人事権の広域的な連携組織を念頭に置いた地域への移譲等、個別最適で多様な学びを信州の公教育で実現していく
				環境	信州F・POWERプロジェクトの推進等、バイオマスエネルギーの自給自足化に向けた具体的な成果が出る取組
				地域	市町村による持続可能な地域づくりや弾力的な土地利用にあたり、農地転用等の法令等に係る柔軟な判断・取扱
				県財政	森林づくり県民税の活用促進や使途の明確化
				健康・医療・介護	地域医療における産科医の確保等、出産環境の充実に向けた地域医療計画の推進
				社会基盤	関東圏や東信地域との交通利便性の向上に向けた国道143号（青木トンネル）の整備促進が必要
				社会基盤	災害時における救援や避難等の緊急対応に備えた国道403号の整備促進が必要
				交流・連携	信州まつもと空港を利用した観光促進における近隣市村の地域資源の活用やPRが必要
				産業	中山間地における農業従事者の高齢化、後継者不足、コロナ等による米需要の減少、米価の低下などのマイナス要因と、逆に、世界情勢の変化による小麦価格の高騰している現状を勘案した、稲作の推進や米粉の供給拡大に向けた検討
雇用	新規就農者に対する施設や農機具をパッケージ化した育成支援プログラムの実施				
【拡大版】北アルプス地域戦略会議	2022/5/11	管内市町村長ほか	21	教育	現行の計画では「学び」が学校教育に特化しており、生涯学習分野の記述が少ない。生涯学習の中から地域を支える活動が生まれ、コミュニティ機能を補完するという大きな役割につながっていくのではないかと
				公正・包摂	人口減少や高齢化が進んでいるからこそ、「一人ひとりが大切にされるという中で、誰一人取り残さない、包摂性こそ共生社会の原点、寛容でインクルーシブな社会、寛容性、個々の価値観が尊重される社会」これが重要な考え方の基本
				交流・連携	観光をどのように再生していくかが重要なテーマの一つ。地域計画に登山道整備への支援などを加えてほしい。また、村が予算化して行う通年型山岳リゾート魅力化の取組への県の支援をお願いしたい
				健康・医療・介護	地域医療の強化のため、地方の公立病院への支援を、国に加え県においても重視を
				社会基盤	松本糸魚川連絡道路の整備は、中長期的な長いスパンで取り組まなければならない重大な問題
				環境	ゼロカーボン非常に重要。住民、事業者へとその輪を広げて行くためにも、県、市町村、住民が行うことを明らかにして、それぞれが連携して取り組むことが必要
				産業	農業従事者が高齢化し、米作だけでは採算が取れない状況の中で、高収益作物の導入、若者の就農支援の仕組みづくり、有機農業の推進、農村RMOの活用などが必要
				社会基盤	松本空港の国際化、沖縄との往復便を推進すべき
				社会基盤	人口減少が進んでいるため、下水道の広域化を進めたい
				環境	脱炭素社会の構築は避けて通れない。環境問題と観光と一緒に取り組み、白馬村へ行けば環境の勉強ができるとPRしたい
				教育	白馬高校運営委員会の制度が形骸化。知事も理事の立場で、学校経営にいろんなことを言ってほしい。教育委員会に対しても質問してもらいたい
				健康・医療・介護	医療法の改正により、感染症への対応が必要。また、観光客も含め、日常医療圏の中で完結できる体制づくりが求められている
県財政	これから先5年は人口減少が顕著であり、広域化などシステムづくりが必要。コロナの関係で交付金、支援金が多く拠出されているが、ただ交付するだけになっている。今後はシステム・体制づくりを進めた拠出が必要				

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
【拡大版】長野地域活性化推進会議	2022/5/25	管内市町村長ほか	18	社会基盤	「信濃川水系緊急治水プロジェクト」については、国・県・流域自治体と連携して対策を進めるべき
				社会基盤	都市機能を維持、確保するために流域全体で水害を軽減させる「流域治水」の視点が重要
				交流・連携	地方回帰の機運をとらえ、一過性のものとしないう、長野地域が移住先として選ばれるような取組を県と協働で進めていきたい。また働く場所の確保として、企業誘致にも力を入れるべき
				産業	長野県のIT関連企業の約3割が立地する長野圏域の強みを活かして、IT人材の育成に取り組むべきである
				交流・連携	これからの時代は、単独での取組ではなく、民間との連携や広域的な取組が重要である（2050ゼロカーボンの推進など）
				社会基盤	基幹道路網の整備をより一層進めてほしい
				社会基盤	通学・通院等、持続可能な地域公共交通の確保、あり方の検討をお願いしたい
				産業	先駆的な技術について、県において発信する仕組みを構築してほしい
				産業	誰一人取り残さない人に優しいデジタル化が必要
				交流・連携	須坂市にできるイオンモールを起点に長野圏域や、長野県全体の広域観光に取り組んだらどうか
				交流・連携	今後EV車の普及が進む中で、山岳地域として雪や登坂の問題があり、充電ポイントの増設をどのように進めていくかが課題
				結婚・出	人口減に対抗するために、産科医や小児科医の確保が重要である
				結婚・出	子育てが大変という風潮があるので、若いお母さんに対する子育ての喜びなどプラス面の発信などにも取り組むべき
				教育	eラーニングを活用した教育の更なる活性化を検討してほしい
				地域	計画策定にあたっては、全てに共通する事項として、DX推進を位置付けるべきである
				社会基盤	長野県の豊かな自然を守りながら、インフラ整備を進めることが肝要である
				産業	鳥獣害被害を軽減させるため、ジビエ振興により力を入れていく必要がある
				社会基盤	中山間地域における持続可能な公共交通の確保、あり方の検討をお願いしたい
				交流・連携	これからの観光には、その土地に暮らす住民の生き様にも光を当てていくのはどうか
				健康・医	地方創生を進める上で、地域医療が一番大事な部分である
地域	県や地域振興局、市町村がそれぞれ取り組むべき範囲を明確にするべき				
交流・連携	移住したい都道府県で長野県が1位であり、移住希望者は多いので、住環境の整備や子育て支援など総合的な政策でさらに盛り上げていくべき				
【拡大版】北信地域戦略会議	2022/5/26	管内市町村長ほか	30	交流・連携	コロナ禍による地方移住を一過性で終わらせず、拡大継続し維持する政策の充実が大切
				地域	若い世代が夢や希望を持てるような社会を作っていくという方向性が必要
				地域	豪雪地の北信地域では、雪対策は住民の生活に直結しており、住民の視点に立ったきめ細かな雪対策が必要
				社会基盤	地域の高齢者が安心して生活するため、複数市町村に渡る交通インフラの整備については、県の積極的な支援をお願いしたい
				地勢・人口	人口が減少しているときに、人口を減らさないようにしましょうという目標の取り方は違うと思う。経済的にその地域が潤うかが一番大事なポイント、人口は逆にそれについてくる
				交流・連携	北信の観光の魅力は日本らしい四季が感じられるところであり、コンテンツは市町村が出し合える。統一的な決済システム、本格的なMaaSの構築を長野県が先陣を切って構築してほしい
				交流・連携	移住・定住し、そこで1年間2年間学ぶ場合の生活資金を、県と市町村が出し合う仕組みはどうか
				産業	県として、高級ホテルの誘致を考えていただきたい
				教育	デジタル化に向けたリカレント教育の場を市町村と役割分担しながら、北信地域に設けてほしい
				教育	DXの推進を県として進めて欲しい。県で研修会を開催したり、専門的なアドバイスをする人材を派遣してもらいたい
				環境	ゼロカーボンを目指し、街中で電気自動車を走らす実証実験を予定しているが、規制が厳しく費用も掛かる。これではゼロカーボンは進むわけがないと感じる

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
				産業	村内での支払い全てを一枚のカードで処理できるよう、地元でカード会社を立ち上げることを検討している。成功すれば他の観光地と連携を取ってやっていく。それが広域観光の一つのあり方と考える
				教育	教育県長野をもっとクローズアップして良いのではないか。学校の統合や高校再編も長野県の教育に対する考えを感じさせるような計画にして欲しい
				地域	雪対策は住民の生活に直結することであり、住民の視点に立ち、きめ細やかに行ってほしい
				地勢・人口	人口問題について、少なくなった生産人口で高齢人口をどうやって支えていくのか、今から視点を移していかないといけない
				地勢・人口	若い人をどうやって取り入れていくのが課題。近くに学校があって働く場所がある、もしくは近隣に働きに出やすいよう道路整備がされていることも大事

※分野：長野県の現状（第一回総合計画審議会資料）に沿って分類